

結婚、移住してガーナを生きる日本の女性たち



若林チヒロ

はじめに

一九八〇年前後、来日して就学・就労する外国人が急増した。大部分はアジア地域出身者であったが、アフリカ地域出身者も少なからず含まれていた。外国人登録者数（法務省在留外国人統計）をみると、一九八〇年代初頭まではアフリカ地域すべての国の人を合計しても数百人単位にしかならなかったが、現在は一万人を超えている。背景には、一九八〇年代から一九九〇年代にかけてガーナとナイジェリアから来日して就学・就労する人々が急激したことがあ

り、現在ではこの西アフリカ二カ国ですべてのアフリカ地域の外国人登録者の四割を占めている。

かつて、アフリカ地域からの来日は国費留学や行政関係などで一定期間のみ来日する人に限られ、生活する地域も限定していたため、一般の日本人がふだんの暮らしでアフリカ地域出身者に会うことはほとんどなかった。しかし現在、彼らは工場やレストランなどで日本人と働き、電車やスーパーを利用して地域生活を送っており、日本人と結婚し二世の子の学校行事に参加するなど、首都圏では一般の日本人が多様な場でアフリカ地域出身者に会うことは珍しいことではなくなった（若林1996）。

初期に来日した人では四半世紀が経過して五〇歳前後に

なり、将来的な生活の基盤をどこに置くかが人生の岐路の課題となっている。ある人は今後も続くのであろう日本での定住生活を充実させるよう対応し、ある人は帰国して仕事や住居など母国での生活の基盤を築き直している。

定住の選択が可能となるのは、大部分は日本人女性と結婚して正規の滞在資格を得た人々である。二〇〇七年末現在の外国人登録者数でみると、日本人と結婚している人は、ガーナ人は約一千人、ナイジェリア人は約一五〇〇人強と推定される。結婚により、安定した就労条件や地域生活となり、妻の家族や知人など日本人とのつながりを深めたり、子育てを経験したりして、彼らの日本の地域社会での位置づけは多様化しており、なかには日本に帰化する人も生じている。彼らは、いつかは母国に帰国したいという希望はあるものの、未成年の子が日本で成長するなか、当分は帰国という選択が難しいことも理解している。

一方、近年では、帰国組も増えている。背景には、滞在が長期化するなか日本での仕事や生活にストレスを感じることや、高齢化を前に母国に戻り将来の生活の基盤を築きたいといった意識がある。帰国後のガーナ人は、仕事がなく無職になる場合も少なくないが、ガーナ経済が全体に上向きになりつつあり、帰国後の暮らしにも魅力が始められており、なかには日本での貯蓄を元に母国でホテル業や中古車業など大きな仕事を起こして成功している人もいて、か

なり多様性をみせている（若林 2008）。

このようななか、ガーナ人と結婚した日本人女性のなかに、夫の帰国に伴ってガーナに移住する人が始まった。彼女らは日本でガーナ人と知り合い、しばらく結婚生活を送った後、夫や子と共にガーナへ移住している。一九九〇年代初頭から少しずつ増え、現在は約三〇世帯、一〇〇人弱の日本人女性とその子らがガーナに移住して暮らしている。

本稿で書いてみたいのは、このような日本人女性についてである。アフリカ地域出身者と日本人女性との結婚がわずかに四半世紀ほどの間に数千件の単位で生じる背景には、どのような意識や社会があるのか。彼女らが選んだ結婚や子育て、移住など人生の経験を通してみる日本人や日本社会とはどのようなものなのか、日本人女性がガーナ人と結婚し移住するという選択をする背景や意味について考えてみたい。

I 方法

本稿の記述は、二〇〇六年と二〇〇八年の各一カ月間のガーナ共和国でのフィールドワークと、それ以前から実施してきた日本国内での聞き取りや参与観察に基づいてい

る。日本人女性については、ガーナへの移住者へのインタビューを元に記載しているため、内容も移住者に限定されている。

Ⅱ ガーナ人と日本人との結婚

1 ガーナ人の来日状況

日本で暮らすアフリカ地域およびガーナ出身者の状況を、外国人登録をしている人の状況で概観しておこう。外国人登録は、上陸から九〇日以内に登録することが義務づけられているため、外国人登録者数には、観光などの短期間の滞在者の多くや、査証が切れて超過滞在をしている人は含まれていない。ガーナ人のなかには、超過滞在の人も少なからず存在しているため、日本に暮らすガーナ人の実数はより多いと考えられる。

日本の外国人登録者数は、とくにこの二〇年ほどの間に急増しており、二〇〇七年末現在で約二一五万人、人口の約一・六九%を占めている。人数は八割をアジア地域出身者が占めており、アフリカ地域出身者は二〇〇七年末現在一万一四六五人で、外国人全体の〇・五%に過ぎない(図1)。しかし、アフリカ地域出身者の推移をみると、長い

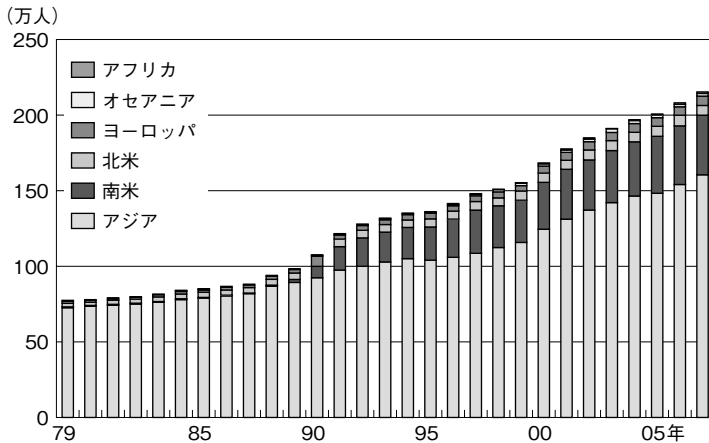


図1 出身地域別外国人登録者数

(資料) 法務省「在留外国人統計」(各年版)。

間数百人でしかなかったのが、一九八二年に一千人を超え、二〇〇三年には一万人に達しており、この四半世紀はほぼ右肩上がりが増加し続けている。

一九八〇年の値を一〇〇としてみると、二〇〇七年末現在の外国人登録者総数は二七五であるが、アフリカ地域は一四四〇まで拡大しており、他地域に比べてもっとも激しい増加傾向にあったことがわかる(図2)。日本に生活するアフリカ地域出身者は、かつては留学生や研究者、大使館関係者や特定の商用で来日する人など限られた人々が、限られた生活圏のなかで、限られた期間のみ生活していたが、現在では数だけでなく質も多様なアフリカ地域出身者が広く日本人と地域生活をするようになっていく。

次に、アフリカのなかを国籍別にみると、一九八〇年代初頭まで、アフリカ地域でもっとも多かったのはエジプト、次いで南アフリカ共和国で、一九八〇年代初頭まではエジプトは二〇〇人前後、南アフリカ共和国は一〇〇人前後で推移していた。その後、ガーナとナイジェリアの増加が激しく、それぞれ二〇〇七年末現在の登録者数は一八八四人、二五二三人で、西アフリカ地域二カ国でアフリカ地域の四割を占めている(図3)。

ガーナは一九七〇年代までは変化なく推移していたが、一九八一年に四二人と微増した後は、一九八五年に九八人、一九八六年には二二七人と一九八〇年代前半から半ば

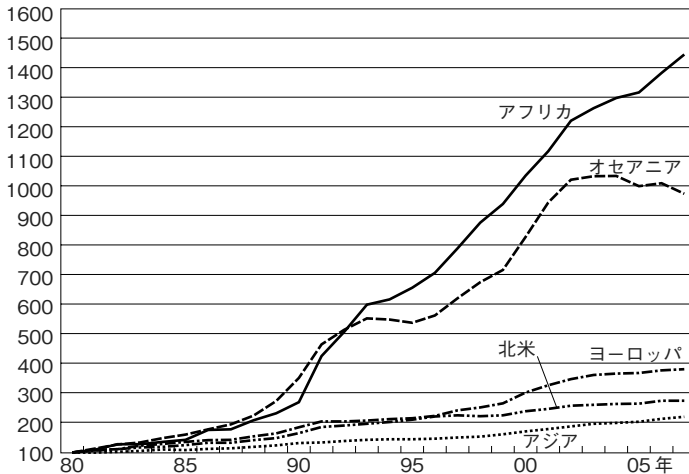


図2 出身地域別外国人登録者数(1980年=100)

(出典) 法務省「在留外国人統計」(各年版)より作成。

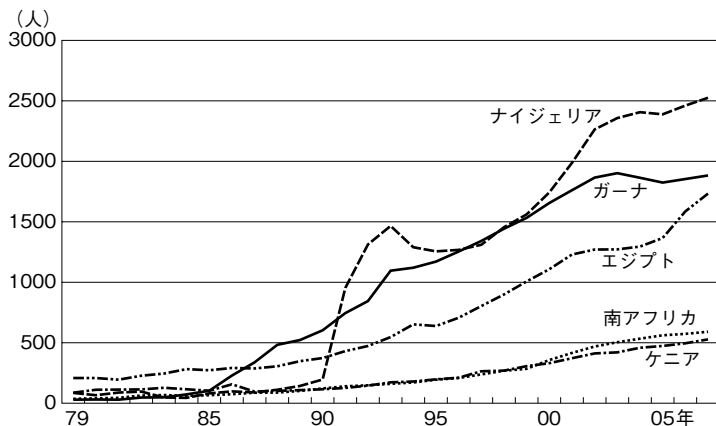


図3 アフリカ地域の出身国別外国人登録者数

(資料) 法務省「在留外国人統計」(各年版)。

にかけて増加が始まり、一九九三年には一千人を超えている。ナイジェリアの場合には、ガーナより少し遅れて増加し始め、一九九〇年に突然急増するかたちで増えている。両国出身者の滞日生活は各国それぞれの文化や特徴があり様相が異なるが、来日の経緯や日本での就労や結婚といった状況については似通っている。また、セネガルやカメルーンといった他のアフリカ諸国からも同様の来日者が増加し、より多国籍のアフリカ出身者が、これまでにないかたちで日本の地域生活を送っていると推定される。

また、ガーナ人の性年齢をみると、二〇〇七年末、男性は一五六九人で八三・三%、女性は三一五人で一六・七%と、男性が多い。男性を年齢別にみると、一九九〇年末には三〇歳以上三四歳以下をピークに二〇歳代が三二・一%、三〇歳代が五六・七%と、来日者は青年層に集中していた。その後、二〇〇〇年末には、二〇歳代は九・九%に低下し、三〇歳代が五八・三%、四〇歳代が二四・四%を占め、二〇〇七年末は、三〇歳代が三六・三%、四〇歳代が三九・六%、五〇歳以上が八・四%と、全体にそのまま高年齢層に移行している。ガーナ人は、査証許可が厳しくなり、新規に来日して滞日生活を送る人が減少しているため、滞日ガーナ人がほぼそのまま高年齢化する方向に移動しているのである。先に述べたように、帰国の背景には、このような高年齢化を前に、帰国して母国で

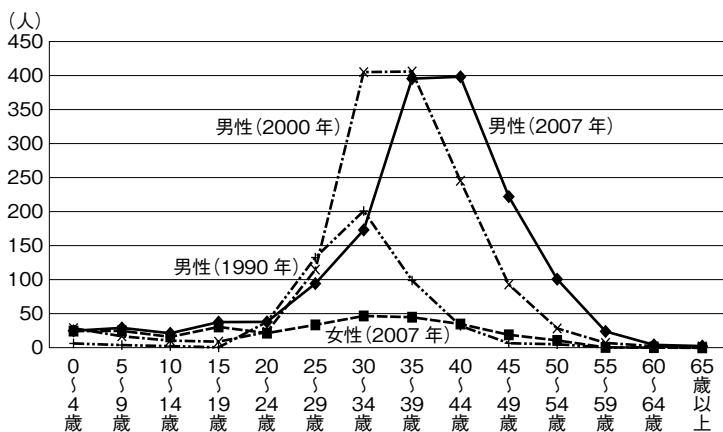


図 4 ガーナにおける年齢階級別外国人登録者

(資料) 法務省「在留外国人統計」(各年版)。

の生活基盤を築きたいという夫の希望が生じているのである(図4)。

2 日本人女性との結婚

ガーナ人と日本人との結婚がどの程度の規模で生じているかを統計から推定する。通常、外国人との結婚は厚生労働省の「人口動態統計」で示されるが、国別の集計が行われていないため、外国人登録の在留資格別人数から推定する。

日本人と結婚している外国人の査証には「日本人の配偶者等」がある。日本人の子で外国籍の人や養子縁組なども含むため、すべてが配偶者ではないが、ガーナ人の場合には日本人の子の多くは日本国籍をもっているため、「日本人の配偶者等」査証のかかなりの部分が日本人の配偶者と考えられる。結婚生活が数年を経過したり正規の就労を数年継続したりして安定した生活をしている人の場合には「永住者」や「定住者」の査証を持つ人もいる。「日本人の配偶者等」では離婚や死別により滞在資格を失うため、可能な場合には「永住者」や「定住者」に切り替えているという。本来「永住者」や「定住者」は、日本人と結婚していなくとも就労などで安定した生活をしている場合には許可が下りるが、ガーナ人の場合には、就労目的の査証で長期

表 1 在留資格別国籍別外国人登録者割合

(単位：%)

	ガーナ			アフリカ			アジア	
	1990 年	2000 年	2007 年	ナイジェ リア	南アフリカ 共和国	エジ プト	バングラ デシュ	パキス タン
総数	598 人	1,657 人	1,884 人	2,523 人	592 人	1,730 人	11,255 人	9,332 人
日本人の配偶者	9.5	32.5	16.6	31.6	11.8	4.6	4.8	12.3
永住者	0.0	8.6	37.2	33.4	11.3	7.2	13.8	25.5
定住者	5.2	1.4	6.9	1.6	2.0	1.3	3.1	5.6
就労	3.8	4.5	4.7	2.3	48.0	15.2	14.7	13.5
短期	48.5	31.9	14.1	16.6	6.3	0.9	7.3	11.7
留学	10.4	3.9	3.4	2.3	3.5	18.3	15.0	1.6
就学	12.2	2.1	0.6	0.2	0.2	0.1	3.9	0.2
研修	3.7	1.2	0.3	0.0	0.2	0.9	0.6	0.4
その他	6.7	14.0	16.2	12.0	16.8	51.4	36.7	29.2

(資料) 法務省「在留外国人統計」(各年版)より作成。ガーナ以外は 2007 年末現在の値。

(注)「就労」は就労を目的とする査証の合計。「その他」は表示以外のものを全て合計した。

滞在している人が少ないため、「永住者」や「定住者」査証の大部分は日本人と結婚していると推定されるのだが、正確にはその区別はつけられない。

そこで、ここでは、「日本人配偶者等」「永住者」「定住者」査証の合計の数値を概観する。この数値は、「日本人の配偶者を多く含むと推測される、正規査証をもつ長期滞日者数」を捉えることになる。ガーナ人は一九九〇年には合計一四・七％、八八人であったが、二〇〇〇年には四二・四％、七〇三人、二〇〇七年には六〇・七％、一一四三人に増加している。ただし、超過滞在の状態のまま日本人と結婚した場合には、すぐには「日本人の配偶者等」の査証は得られないため、一九九〇年前後の超過滞在者が多かった頃には、実際にはこの数値よりも多いガーナ人が日本人との婚姻状態にあった可能性はある。

他国との比較は、「永住者」「定住者」査証の発給が個別の国事情によるため、安易にはできない。しかし、ガーナと来日の状況が類似しているナイジェリア人の場合には、二〇〇七年末現在で合計六六・六％、一六八〇人という計算になる。ガーナ人もナイジェリア人も外国人登録者数の八割以上は男性であり、結婚している人の大部分は日本人女性との婚姻である。

このような傾向は、エジプトや南アフリカといったかつ

て来日者が多かった他のアフリカ地域出身者ではみられない。一方、バングラデシュやパキスタンなど、ガーナ人と類似の経過で来日した人が多く、性別も男性が大部分を占める国と比べてみても、ガーナ人やナイジェリア人には日本人と結婚している人の割合が高いことがわかる。

3 日本人がガーナ人と知り合う場と時代背景

日本で日本人がガーナ人と知り合う契機はさまざまである。公園で話しかけられて互いに日本語と英語を勉強したかったので友人になったという人、駅で道を聞かれてやりとりをしたのを契機に興味があったので会うようになったという人、友人に紹介されたという人など、ごく日常の地域生活の場面で知り合いになっている。このような接点が一九八〇年代後半から一九九〇年代以降、東京都や埼玉県、神奈川県、大阪府などの首都圏を中心に経験されている。

国際的な活動を接点として知り合ったという経験についていえば、レゲエ音楽のコンサートで友人から紹介されたという人、アフリカダンスを習っていた時の教師だったという人、日本語学校で教師をしていた時の学生だったという人などがある。この時期、欧米やアジアといった定番の「国際化」だけでなく、アフリカについても芸術や音楽、

語学といった文化の交流が多様化し始めた時代背景があるのかもしれない。日本で広く外国人が通える日本語学校が増加し始めたのは一九八三年の「留学生一〇万人計画」以後である。アフリカ音楽のブームは一九八〇年代半ばから後半以降というし（鈴木 2008）、毎夏東京で開催されるようになった黒人音楽レゲエのコンサート「レゲエ・サンスブラッシュ」は、一九八五年が初回である。アフリカダンス教室は現在でも稀有であるが、青山（東京都渋谷区）にあった教室というので、かなり早くからアフリカ文化を経験していた日本人といえる。近年ではアフリカ音楽やジェンベなどのアフリカ楽器に関心を持つ人も多少は増えているが、ガーナに移住している日本人妻らは一九八〇年代から九〇年代の段階ですでにそのような接点を持っていたという点で、多数派ではない文化や意識を持つ人も含んでいたのかもしれない。

このように日本人がガーナ人と知り合う契機は、彼らの居住地と同様に都市部に集中している。表2で、都道府県別外国人登録者数を見ると、ガーナ人は七五・八%が首都圏で、中部圏、近畿圏を合わせると九割を占めている。一九九〇年以降の推移をみると、首都圏への集中がやや低下して中部圏と近畿圏への増加にいたっているが、三大都市圏以外の「その他」に分類した地域は一貫して一割程度にとどまっている。この傾向は、アフリカ地域全体や外国

表 2 都道府県別外国人登録者割合

(単位：%)

	全体	アフリカ全体			ガーナ			バングラデシュ			ブラジル
		1990年	2000年	2007年	1990年	2000年	2007年	1990年	2000年	2007年	2007年
総数	2,152,973人	2,140人	8,214人	11,465人	598人	1,657人	1,884人	2,109人	7,176人	11,255人	316,967人
首都圏	35.6	61.4	61.9	56.7	84.1	79.2	75.8	74.4	58.6	58.9	12.2
東京都	17.8	40.8	31.4	25.0	60.4	36.3	30.7	53.0	30.2	29.1	1.4
埼玉県	5.3	8.6	12.8	11.2	16.9	18.0	17.0	12.6	9.6	11.3	4.4
千葉県	4.9	4.6	7.7	7.4	2.7	11.6	11.5	3.3	10.6	9.2	1.9
神奈川県	7.6	7.3	10.0	13.1	4.2	13.2	16.6	5.5	8.2	9.3	4.5
中部圏	20.1	5.4	7.4	10.0	1.7	4.4	6.1	3.2	7.1	9.6	55.2
近畿圏	19.0	10.6	8.9	10.2	3.8	5.5	7.3	3.6	3.8	3.9	7.4
その他	25.3	22.7	21.8	23.1	10.4	10.9	10.8	18.8	30.5	27.6	25.1

(資料) 法務省「在留外国人統計」(各年版)より作成。

(注) 中部圏とは、愛知県、岐阜県、静岡県、三重県の合計。近畿圏とは、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県の合計。

人登録者全体と比べても特徴的である。

同様の時期や経緯で来日したバングラデシュなどのアジア系男性外国人が、初期には東京都を中心とする首都圏に住んでいたのが、次第に群馬県、茨城県、栃木県といった北関東や中部圏の大手工場の下請けの多い地方都市へと移動していることや、ブラジル人などの南米出身者が中部圏に集中して居住しているのと比較して、ガーナ人は今なお首都圏と大都市部への集中度が高い。彼らが日本人と知り合う契機も一貫してその圏内にある場合が多いと推測される。

また、ガーナ人の移動は、首都圏のなかで行われており、一九九〇年には東京都が六〇・四%を占めていたが、二〇〇七年には三〇・七%に半減し、神奈川県と千葉県の増加につながっている。これは、滞在が長期化するにつれ、より住居費や生活費の安い郊外に移動したことや、たとえば埼玉県には母国の食材を入手できる店舗やレストランなどアフリカ地域出身者のコミュニティがあり、より生活しやすい背景があるためと考えられる(和崎2008)。

Ⅲ 日本人妻の移住生活

1 移住する日本人妻と子の概数

ガーナ人の家族としてガーナに移住している日本人数を「海外在留邦人数調査統計」（外務省、各年版）などで概観してみる。この統計は、在ガーナ日本大使館に在留届を出している数であり、義務ではないため多少実数と異なる可能性はある。

ガーナで日本人配偶者として在留届を出している人は二〇〇八年三月一日現在二七人おり、全員が女性で、年齢層は四〇歳以上四五歳未満の年齢階級が一〇人ともっとも多い。三〇歳以上五五歳未満までが二五人で九割以上を占めており、中年層に集中していることがわかる。移住している日本人妻の年齢層が高めであるのは、結婚や出産などを経て、ある程度生活が安定したり、子が学校に上がったといった準備態勢が整ってから移住するためであろう。

次に、子の数についてみる。大使館のデータによると、ガーナに在留するガーナ人と日本人妻を親にもつ子の数は六六人で、〇歳以上五歳未満が一人、五歳以上一〇歳未満が二三人、一〇歳以上一五歳未満が二七人、一五歳以

上二〇歳未満が五人で、一七歳が最年長である。子どもの教育環境を考慮して幼稚園や小学校入学などに際して移住する人も多いことから、このような年齢分布になっているのではないかと考えられる。六六人のうち一五人は両親がガーナに不在であるという。これら子女は日本語補習校に通うことはなく、他の日本人から状況をきくこともなかった。現地の日本人社会とはあまり接点なく暮らしているようである。ガーナの言語や教育、文化を身につけさせるための理由で、両親は日本に残ったまま、親戚や祖父母に子どもの養育を任せる人もいるとのことである。

小学生、中学生の学齢期にある子に限れば、外務省の海外在留邦人子女数の届け出数でもできる（外務省、各年版）。この統計では、毎年一時点の海外在留小学生数と中学生数について、通学している学校の種類別（日本人学校、日本語補習校、その他）に示されている。ガーナには日本人学校はないため、日本語補習校への通学の有無別に人数を把握できる。大使館やJICA、日系企業、国際機関などで働く日本人同士の子の数も含まれているが、二〇〇四年には小学生二五人、中学生三人で合計二八人であったが、二〇〇八年には小学生四一人、中学生一三人で合計五四人に倍増している。

日本語補習校への通学の有無別にみると通学しているのは、小学生では二人、中学生五人の合計一七人であり、

小学生二九人、中学生八人の合計三七人は日本語補習校には通学していない。日本語補習校は毎週土曜日の午前中に首都アクラで開講されている。なかには早朝発で毎週地方都市から通うという人もいるが、地方都市や郊外に居住する人にとっての通学は容易ではない。

これらガーナの傾向をナイジェリアの海外在留邦人子女数(学齢期)と比べてみると、二〇〇八年現在ナイジェリアに在留する日本人の小学生は三人いるのみで、小中学生の合計数はこの五年間〇人から四人の間で推移している。

この差異の要因には、両国における日本人女性の就労や社会参加機会、子の教育システムや日本語補習校の有無といった教育環境、夫側の帰国意向や就労機会など、文化社会的に多様な要因が考えられる。

2 日本人妻にとっての移住の契機

日本人妻の移住の動機について、日本からの移住を促進する要因と、相手国側への移住をひきつける要因についてみてみよう。日本からの移住を促進する要因としては、第一に夫の強い希望をあげる人が多い。滞日生活が長期化するなか、日本でのかつい仕事や生活に嫌気がさしていた夫の希望で、子を連れて帰国したという。一方、移住をひきつける要因としては、近年ガーナの経済状態が上向きであ

ることや政治的に安定していることから、ある程度の資産を日本で貯めることができた人にとっては、新たなビジネスチャンスがあることがあげられた。中古車の部品をコンテナに詰めて日本から輸入する中古車ビジネスを始めるなど、帰国後も日本とガーナを往復して一つ数百万円のコンテナを複数送るといった、規模の大きなビジネスをしているガーナ人の夫もいる。このようなビジネスは、誰もが成功しているわけではなく、むしろビジネスに失敗したという人は少なくない。しかし、母国に少なからずチャンスがあることは、日本での「自由がない」生活と比較して、夫が帰国を強く希望する要因となっているようである。

また子の教育面の要因として、子どもが日本で差別された経験から子どものためにガーナに移住したという人もいる。幼稚園くらいからいじめが始まったため、その頃に移住を検討し始めたという人もいた。一方で、ガーナの私立のインターナショナルスクールの場合には教育レベルが高いことも移住を継続する要因としてあげられた。ガーナの水準を移住前からの程度知りえていたかは定かではないが、大部分の人が日本と比べてガーナの教育水準や教育環境、教師の質を高く評価しており、この点は移住生活を長期に継続させている要因と思われる。

このような移住の要因についてみると、夫の意向や子の

教育環境はあげられるが、妻自身が日本から出たかったとか、ガーナに生活することを強く望んだという状況は聞かれなかった。移住してみてもよかったという評価は多いものの、移住前から妻が移住を強く望んでいたという話は聞かれない。夫や子の状況を考慮して移住生活を選択していた。

移住への準備状況をみても、移住までの準備に綿密な計画を立てていた人もいるが、とりあえず来てみて生活を始めたという人も少なかった。ある人は、夫と知り合っで以降、一度もガーナに来たことはなかったし、来たくもなかったが、夫の仕事や希望、子との家族生活を考慮して仕方なく移住を決め、はじめて訪れたという。なかには、現地で日本人女性の自分ができる仕事を準備して、生命保険などでの健康リスク対処も周到に調べ、経済的に困らないよう周到な準備をして移住した人もいるし、結婚当初から将来はガーナで暮らす予定で、日本では子は作らずに夫と共に働いて貯金をし、日本から親戚にお金を送って土地を買い、家を建て、貯蓄もある程度の目標に達したので移住したという人もいる。このように計画的に移住した人でさえ、彼女ら自身が、日本での生活が嫌で、日本を出たかったために移住したというわけではない。

3 移住生活の暮らし向き

ガーナでの暮らしをみる一手段として支出の費目から概観してみたい。ガーナでの移住生活を続けるためにはある程度の経済力が必要である。現地では食費や被服費は安価ではあるものの、車の購入や維持費、子の教育費、水や電気など設備のある住居に住むとなると、日本人の場合には地元の人と同じ家計水準では生活できない。

住居は、地元の家屋に家族と隣接するようなかたちで生活している人もいるし、日本で得た資金で建てた庭付き一戸建ての住居に住む人もいる。水や電気などの住環境設備を整えて維持していくには資金や経費が必要であるが、日本人には水の設備や安全管理がある程度整った住居に住む人も少なくない。

家事手伝いのメイドやボーイを雇用している人もいるが、自宅に他人をいれる習慣がなく、日本式の家事を教育したりトラブルが発生したりするのが面倒なので、雇用しないという人もいる。

ガーナの主な交通手段はタクシーかトロトロと呼ばれる小型バスで、日本人にもこれらを利用している人たちはいるが、自家用車を持っている人も多い。ガーナではこの数年、急激に車の台数が増えているとのことであるが、

車の価格は中古車でも数十万円で日本と変わらない価格か、車の質を考慮するとむしろ高額であり、ガーナの物価からすると破格に高い。修理には費用がかかるし、ガソリンも高価なので、車の維持費はかなりの費用を要する。

子どもは、公立校ではなくインターナショナルスクールと呼ばれる私立校へ通わせている人が多いようである。これは必ずしも外国人が通学する学校ばかりではなく、現地の子女が大半を占める学校もある。学費は安い学校でも年間二〇万円程度を要するといひ、なかには年間一〇〇万円以上の学校に通わせている人もいる。毎週土曜日に開催される日本語補習校に通わせるには一学期五〇ドルの学費も必要であるし、通学のためには自家用車の維持費も要するので、教育費はかなりの金額に及ぶ。五人の子どもがいる人もいたが、これら教育費は複数の子どもがいるとかなりの金額になる。

その他、妻子が時々日本へ帰国する費用も必要である。なかには、夏休み時期の違いを利用して七月初旬に帰国し、ほぼ毎年子どもを日本の学校に通わせたという人もいる。日本の家族の冠婚葬祭のほか、親の介護など急な帰国が必要な場合もあるし、本人の病気や健康問題などで日本で受診をしたいという場合もある。ガーナでの移住生活にはこのような予定外の急な支出のための貯蓄も必要である。

4 日本人妻の移住後の職業

日本人妻の職業としては、専業主婦か、日系企業や機関での被雇用者か、自営業などの経営者となるか、大きく分けると三パターンがある。専業主婦として夫の仕事をサポートしたり子育てに従事したりしている人もいるし、夫と共にホテル経営など比較的大きな事業の経営に関与している人もいる。しかし雇用機会が潤沢にはないガーナで、永年日本にいた夫が仕事を見つけることは容易ではないし、事業も失敗することは多いため、移住後の生計はもっぱら日本人妻が立てているという人も少なくないようである。妻が働くといっても日本人の女性が雇用される場はそう多くはない。日本人女性が働く場は日本と関係ある機関が主であり、現地企業や外資系企業で働いている人はいなかった。日本関連の雇用先は、大使館やJICA、日系企業の現地職員があるが、この数年で日系企業は撤退している場合が多い。先に示したガーナでの生活費を考慮すると、日本人の場合には、一般ガーナ人よりも相当な所得が必要となってくるが、夫婦とも仕事がなく生活が成り立たず、仕方なく日本に帰国したという人もいう。

企業の現地支店長として働いている人や、日本人が設立した旅行社で経営者の一人として勤務している人、テレビ

番組のアテンドをしてガーナ全域を案内したり撮影のサポートをしたりする仕事をしている人もいるが、これらはいずれの仕事も簡単に得られるポストではない。彼女らは、ガーナ社会に根を下ろしており、だからこそ、その仕事に就いているようにみえる。一〇年前後の歴史があつて、ガーナの人や社会の特徴を知り、いいところも悪いところも知り、それに対して日本人の自分がどう対応するか、どう考えるのか、時には苦い経験もしたのかもしれないが、それらを経て、現在があるようにみえた。

仕事と生活、とくに子の教育との兼ね合いをみると、平日の日中は勤務であり、子育てと家事、仕事の負担は大きく厳しいという声もきかれた。日本語補習校へも行かせたが、平日の仕事で疲労しており、土曜の朝に子どもを日本語補習校まで通わせることは継続できなかったという人もいる。ガーナにおいて日本語を継続的に学ばせるには、母親が時間と労力をかけることも求められ、なかには早朝発で郊外の町から首都アクラまで通っている人もいたが、就労しつつ子の日本語教育を継続させることは容易ではないという声もきかれた。学費は有料で通学の交通費も必要であるし、平日英語で学校教育を受けている子らに、日本語を習得させ続けるには、家庭での日本語教育が必要であるが、妻が外勤で働く場合には時間的にも容易ではないという声もきかれた。

5 将来的な生活の課題

その他、いくつかの生活上の課題や視点を紹介しておく。

ガーナ人家族との関係

日本人妻の移住生活をみるうえで、夫の家族との付き合い方は重要な点である。文化的、宗教的な風習や冠婚葬祭に日本人妻が関与することは容易ではなく、地方に住んでいてまったく付き合いをしないという人もいたが、それぞれに適度な関係を築いている人が多いようであった。夫の両親や兄弟などと同じ敷地内に住んでいる人や、近隣に住んで頻繁な交流がある人もいる。ある人は近隣の「スーブの冷めない距離」に義母が住んでいて、子育てを手伝ってくれたり地元の人間にしか対応できない事柄への対処に手助けしてくれたりするので助かっているという人もいるし、家族への物的支援をすることで、日本人妻としての存在を示しているという人もいる。家族との関係は、それぞれの状況に合わせて移住生活をうまく過ごすための戦略があるようであった。

健康と医療

移住した妻たちの不安として多くあげられたのが健康と

医療の問題である。現地の医療水準の低さは日本人妻の大きな懸念材料である。病気になる場合、とくに現地で重い病気になった場合の対応は安心できるものではない。病気は日本に帰国して対応するという人もいるが、病気をするたびに帰国するといった余裕や、日本で対応してくれる家族などの支援がある人ばかりではないであろう。今後、加齢がすすむなかで移住生活を継続するには、健康と医療の問題は重要である。

日本にいる親の介護

日本人妻の多くは三〇代から四〇代であり、今後は親が高齢化し介護を必要とする世代である。反対をおして結婚し、親から遠く離れた海外で生活をしている人も多いため、心配をかけてきて申し訳ないという気持ちから、親の老後の暮らしを放置しておくわけにはいかないという思いを人一倍持っている人も少なくないようである。

自身の老後

彼女ら自身も、現在は若く健康であるが、将来的に自身が高齢化するなかで生じる課題もあり、今後の彼女らの生活スタイルや人生設計はまた変化する可能性もある。老後はカナダなど第三国への移住を考えているという人もいたし、子が進学、自立するなかで老後の生活をどこでどのよ

うに送るかは、今後多様な選択がありえるのかもしれない。

IV ガーナを生きる日本人妻たち

ガーナに移住した日本人妻たちの特徴について考えてみたい。フィールドワークで最も印象に残ったことの一つが彼女らの適応力やコミュニケーション能力、洞察力や慎重さであった。

ガーナ人と付き合う日本人女性の特徴については、日本でガーナ人からも聞いたことがあった。ある人によると、「ガーナ人と付き合う日本人女性は、海外生活の経験がある人か、頭のよい人か、実家がお金持ちの人のどれか」であるという。海外生活の経験がある人は英語が話せるしアフリカ人や黒人に対する抵抗感が少ないからであり、頭のよい人は差別意識が低いからであり、家がお金持ちの人は経済的に裕福なのでお金よりも愛情を重視するからだという。永年ガーナで多くの日本人妻をみてきた日本人男性も、「最近ガーナにくる日本人女性は優秀でしっかりした人が多い」という。別のある在ガーナ日本人も、他国での日本人妻と比較するかたちで、「ガーナにくる日本人妻は自立している」「自分が夫に選ばれたのではなく、自分が夫を選んだという意識がある」と述べていた。

日本でガーナ人と付き合う女性には、より多様な人がいるようにみえるが、ある妻に言わせると、「なかには遊び半分で付き合う人もいるが、そういう人は長くは続かないか結婚にいたらない」という。ガーナ人は離婚や複数の妻を持つことに比較的抵抗感が少なく、人によっては日本でガールフレンドを見つけることはさほど困難ではないので、合わなければ別れて次の人を見つけているともいい、より見合う条件の日本人に落ち着いているのかもしれない。

結婚は夫側の要因も含めさまざまな原因で離婚にいたることもあるので、継続することだけが良い選択ともいえないが、ガーナ人との結婚やとくに移住生活は必ずしも平坦なものではないので、異国で結婚生活を継続していく能力のある人が残っているのかもしれない。異文化のなかで働いたり子育てをしたり、夫の大家族の一員としてうまくコミュニケーションをとって生活したりしていくには、それに対応できる能力や適応力、時には生活を楽しむ余裕がなければ継続できないであろうから、結局はある種の条件にかなった人のみが移住生活を継続しているのであろう。また、移住している日本人妻には、安定を保障された人生をあえて外した選択をしているのではないかと思う人が少なからずいる。

ガーナ人の夫は結婚当時はアフリカからやってきた一青

年である。経済力や社会的地位、学歴などが高いほど評価されるという基準が一般的なものとするならば、彼女らが選んだ夫は日本の既存の基準から外れた存在である。彼女ら自身、「もともと型にはまった人生がいやだった」「目の前にある安定した生活をあえて選ばなかったのかもしれない」という人もいる。ある人は社会的にも安定した職にある日本人との結婚をやめてガーナ人と結婚した。自分には安定した将来を描ける人の妻としての生活はつまらなく、耐えられなかったと思うという。誰かの妻という立場ではなく、自分が采配を振るう立場の方が自分には合っていたと感じるという。彼女は、社会的地位のある夫の妻、補佐役という立場に納まるのではなく、たとえリスクが伴ったとしても自分の人生を生きることを自分で選んでいるようにみえる。

ある人は、夫との結婚について「背中を押してくれた存在ではある」という表現を使っていた。結婚前の彼女は安定した生活を保障されていたようにみえるが、ガーナ人との結婚という既存の基準から外れた生き方を選択することではじめて、レールの敷かれた生活を手放すことができ、自分で自分の人生を創りあげざるをえない状況に身をおいたようにもみえる。

もちろんこのような感覚には個人差も大きい。ある者は決意し、ある者はさしたる意識もなく選択している。客観

的には、安定した地位を放棄してガーナ人の生活を選んだとみえる女性もいるが、その受け止めは「人生の選択」といった構えよりも、「成り行き」でといった表現を使う人も少なくない。いずれにしても、彼女らの多くは、結婚に際して親や友人など周囲の人の価値観や偏見に抗し、自身の価値観を位置づけながら、最終的に自分の選択を通している。現地の日本人が彼女らを評して「自立している」という言葉で表現していたように、彼女らに共通して感じるのは、自分で選んだ自分の人生を生きているという自負である。

むすび

本稿では、結婚してガーナに移住する日本の女性たちが、その能力や価値観を術として移住後の生活を調整し、異国で生きる場を創り出していることを述べた。彼女らは、日本がいやだからとか日本社会に不適応だったから移住したのではなく、ごく普通に職場や社会で活躍したり活動的な生活を送ったりしていた人が多かった。しかし、ガーナ人との結婚や移住に際し、日本では周囲と異なる行動をとると「変わった人」といわれて、排他的にひと括りにされてしまうことには抵抗感を持っていたり、移住の動

機として、ガーナ人の夫の生活し辛さやチャンスのなさ、子をめぐる偏見や差別といった日本社会のありようをあげた人も多かった。

移住した妻たちは多様な文化や意識を受け入れるという価値観を持っていたり、異国で生き残る高い能力や術を持ち合わせており、自らの人生を選択するという自立度の高い人々が多いことを述べたが、このような有能な日本人女性ガーナへ出て暮らしている現状を見聞きしていると、本来、このような女性が生きやすい社会、より多様な選択が尊重される社会こそ豊かな社会なのではないかとも思う。

ガーナに移住する日本人女性は数はきわめて少なく、ことさらに上げて一般化する話ではないかもしれない。しかし、この本質が日本社会に広がる状況を反映しているとするならば、彼女らの存在や選択、生き方を通じてみえる日本社会の課題には根深いものがある。

本稿では、ガーナ人との結婚と移住を経験した日本人妻や、その子どもについてごく一部しか記述できていない。彼女らの移住生活からは、日本社会をみる上で示唆深いことが多々ある。今後、子の成長や妻の高齢化といったライフサイクルの展開に従って、さまざまな転機が経験される。そこからみえる日本の社会についても調査を重ねて考察を深めてみたい。

●謝辞

本稿は、文部科学研究費補助金「来住アフリカ人の相互扶助と日本人との共生に関する都市人類学的研究」(一般研究、基盤A、課題番号一六二〇二〇二四、平成一六〇一八年度、研究代表者・和崎春日)と、文部科学研究費補助金「滞日アフリカ人の生活戦略と日本社会における多民族共生に関する都市人類学的研究」(一般研究、基盤A、課題番号一九二〇二〇二九、平成一九年度、研究代表者・和崎春日)のもとで実施されたワールドワークに基づくものである。

●参考文献

外務省(各年版)『海外在留邦人数調査統計』。

鈴木裕之(2008)「日本に生きるアフリカ人ミュージシャン——

その経歴と活動」和崎春日編『来住アフリカ人の相互扶助と日本人との共生に関する都市人類学的研究』平成一六〇一八年度科学研究費補助金(基盤研究A)研究成果報告書、六一―八二頁。

法務省入国管理局(各年版)『在留外国人統計』財団法人入管協会。

若林チヒロ(1996)「滞日ガーナ人のブライド形成ネットワーク」駒井洋編『日本のエスニック社会』明石書店、二〇二―二二八頁。

——(2008)「日本を経験したガーナ出身者たちの帰国後のくらしと仕事」和崎春日編『来住アフリカ人の相互扶助と日本人との共生に関する都市人類学的研究』平成一六〇一八年度科学研究費補助金(基盤研究A)研究成果報告書、五一―六〇頁。

和崎春日・田淵六郎・田中重好(2008)「来住アフリカ人の集合

状況と中古車ビジネス——滞日カメルーン人のアフリカン・レストランへの集合と情報交換」和崎春日編『来住アフリカ人の相互扶助と日本人との共生に関する都市人類学的研究』平成一六年度〇平成一八年度科学研究費補助金(基盤研究A)研究成果報告書、一四五―一五七頁。

(わかばやし・ちひろ／埼玉県立大学保健医療福祉学部)